

ダイワ新成長株主還元株ファンド -株主の微笑み-

インターネットセミナー資料

(2015年5月作成)

追加型投信/国内/株式 *課税上は株式投資信託として取扱われます。
※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

運用状況と国内株式市場の投資環境について

株主とともに歩み、ともに育つ日本企業を厳選。



「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは… 設定・運用は…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※当資料のお取扱いについては、必ず最終ページをご参照ください。

日米欧の株式市場の推移

(1989年12月末～2015年4月末)



※1989年12月末を100として指数化。

※使用した指数は次の通りです。

日本株: TOPIX、欧州株: ストックス・ヨーロッパ600、米国株: S&P500

(出所) ブルームバーグ

ファンドの目的

わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1

「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。



着目点

- ROE(自己資本利益率)の改善
- 配当金の増額による株主還元
- 自社株買いによる株主還元

ファンドの特色

2

毎年3、6、9、12月の各17日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざします。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 原則として、分配対象額の範囲内で、次ページの内容に基づき分配します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

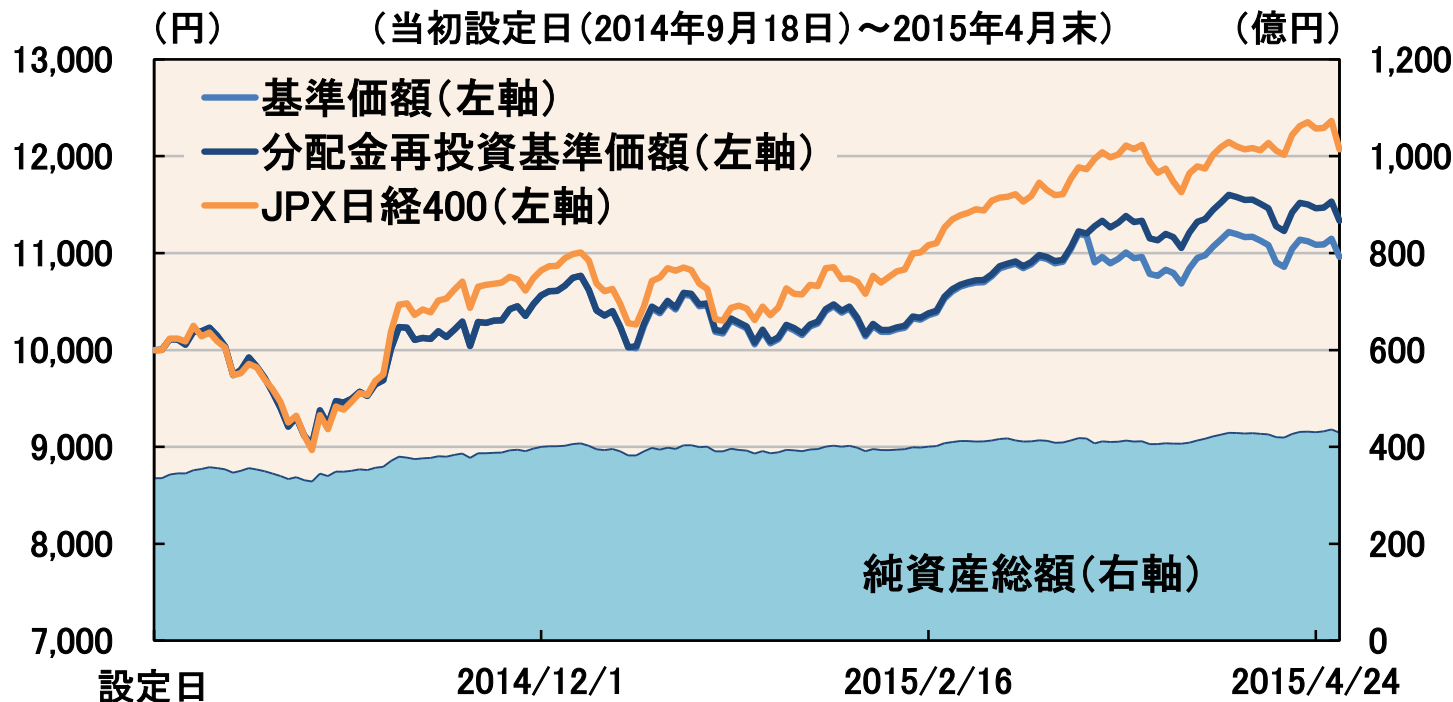
ファンドの特色

当ファンドは、あらかじめ分配金額を提示する「予想分配金提示型」ファンドです。

計算期末の前営業日の基準価額に 応じ、右記の 金額の分配を めざします。	計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
	10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上 11,000円未満	300円	
11,000円以上 11,500円未満	350円	
11,500円以上 12,000円未満	400円	
12,000円以上 12,500円未満	450円	
12,500円以上	500円	

※計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

ファンドの運用状況①



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。
 ※当ファンドはJPX日経インデックス400をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用状況②

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期(14/12)	20円
第2期(15/3)	350円
分配金合計額	370円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主要な資産の状況① (2015年3月末時点)

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	164	97.9%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		2.1%
合計	164	100.0%

株式 市場・上場別構成

合計97.9%

一部(東証・名証)	91.1%
二部(東証・名証)	2.4%
新興市場他	4.4%
その他	---

※比率は、純資産総額に対するものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主要な資産の状況② (2015年3月末時点)

組入上位10銘柄		合計16.3%
銘柄名	東証33業種名	比率
ノジマ	小売業	2.4%
ファナック	電気機器	1.9%
日本M&Aセンター	サービス業	1.8%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.8%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.6%
朝日インテック	精密機器	1.6%
オリックス	その他金融業	1.5%
竹内製作所	機械	1.3%
テクノプロ・ホールディング	サービス業	1.2%
村田製作所	電気機器	1.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位銘柄『ファナック』の利益配分の変化

2010年度～2014年度累計の
利益配分のイメージ図

純利益 6,979億円

株主還元

設備投資
1,342億円

自社株買い 0億円
配当 1,838億円

配当方針:連結配当性向
30%

『ファナック』が発表した今後5年間の
利益配分のイメージ図

純利益

株主還元:純利益の80%

設備投資

自社株買い 純利益の20%
配当 純利益の60%

配当方針:連結配当性向
60%

自社株買いは成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に実施。

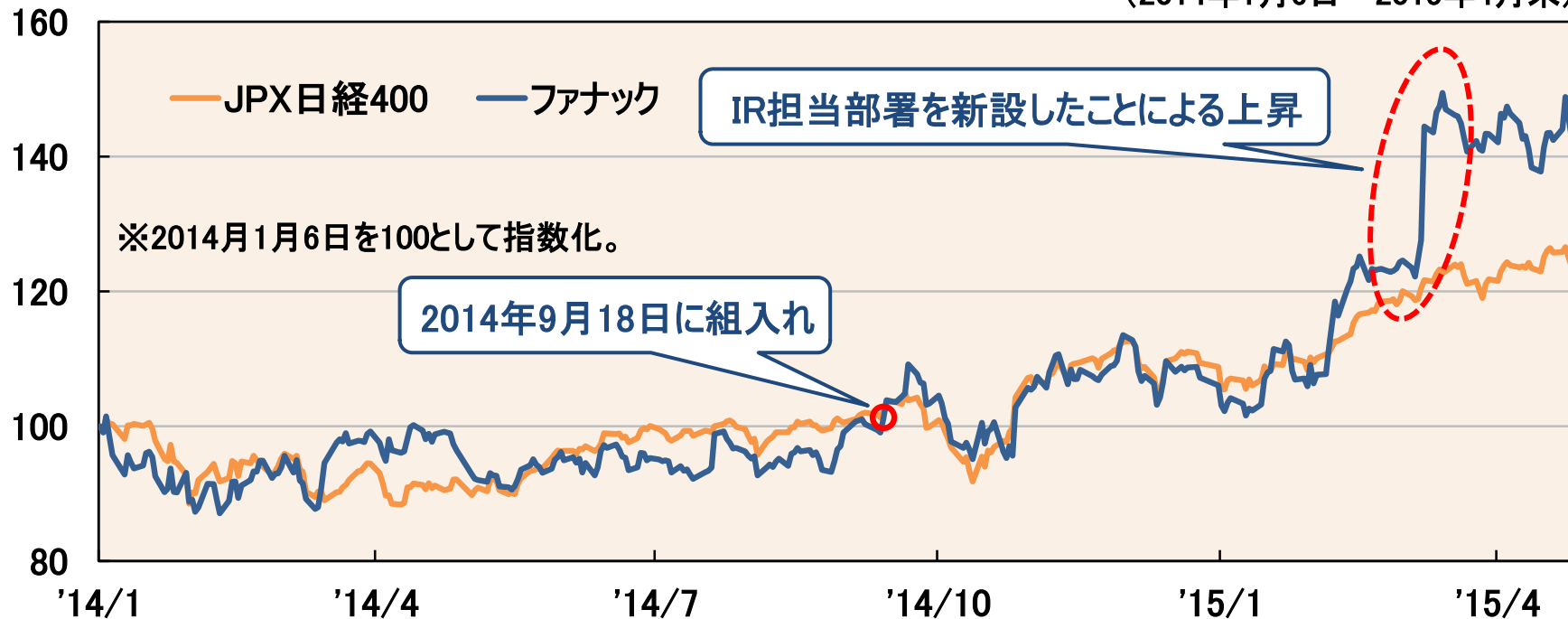
※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、2015年4月27日時点の公表であり、今後変更される場合があります。

(出所)ファナックの公表資料を基に大和投資信託作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

『ファンック』の株価推移

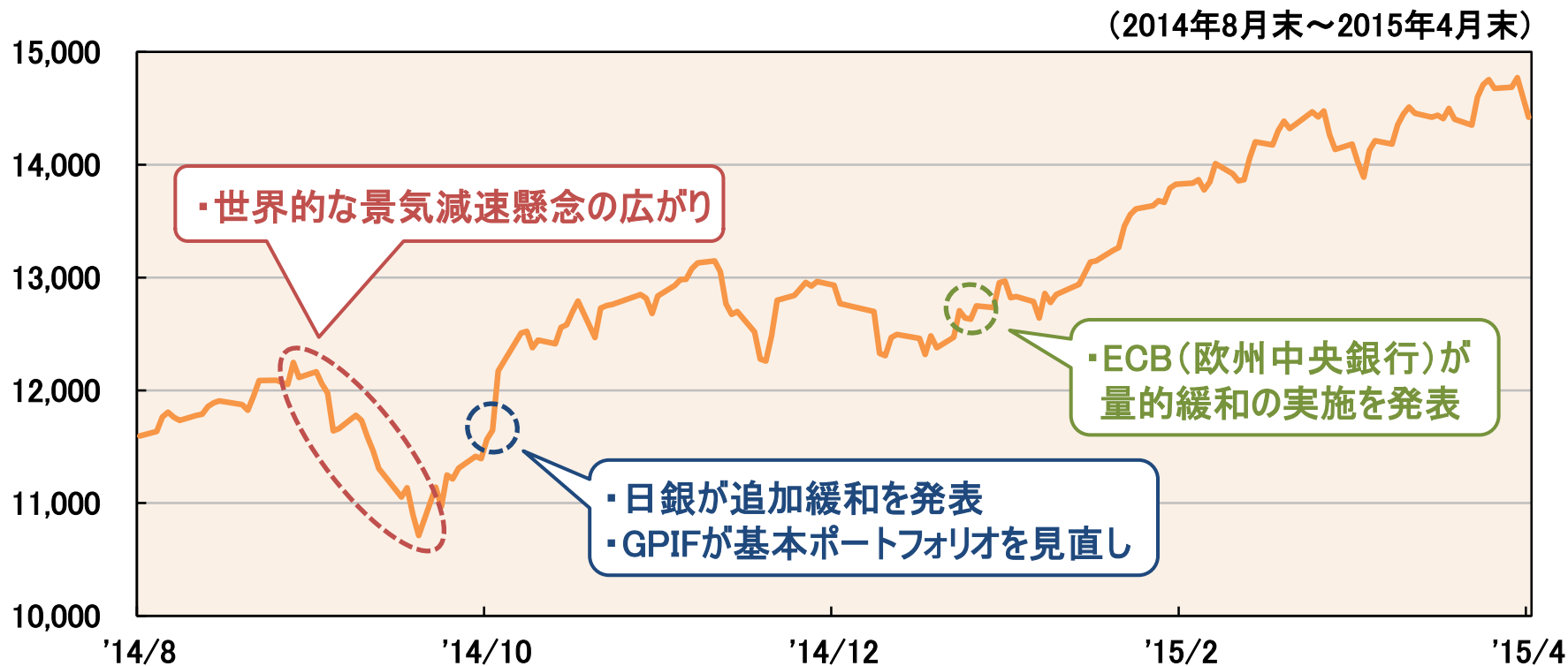
(2014年1月6日～2015年4月末)



※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、
将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグ

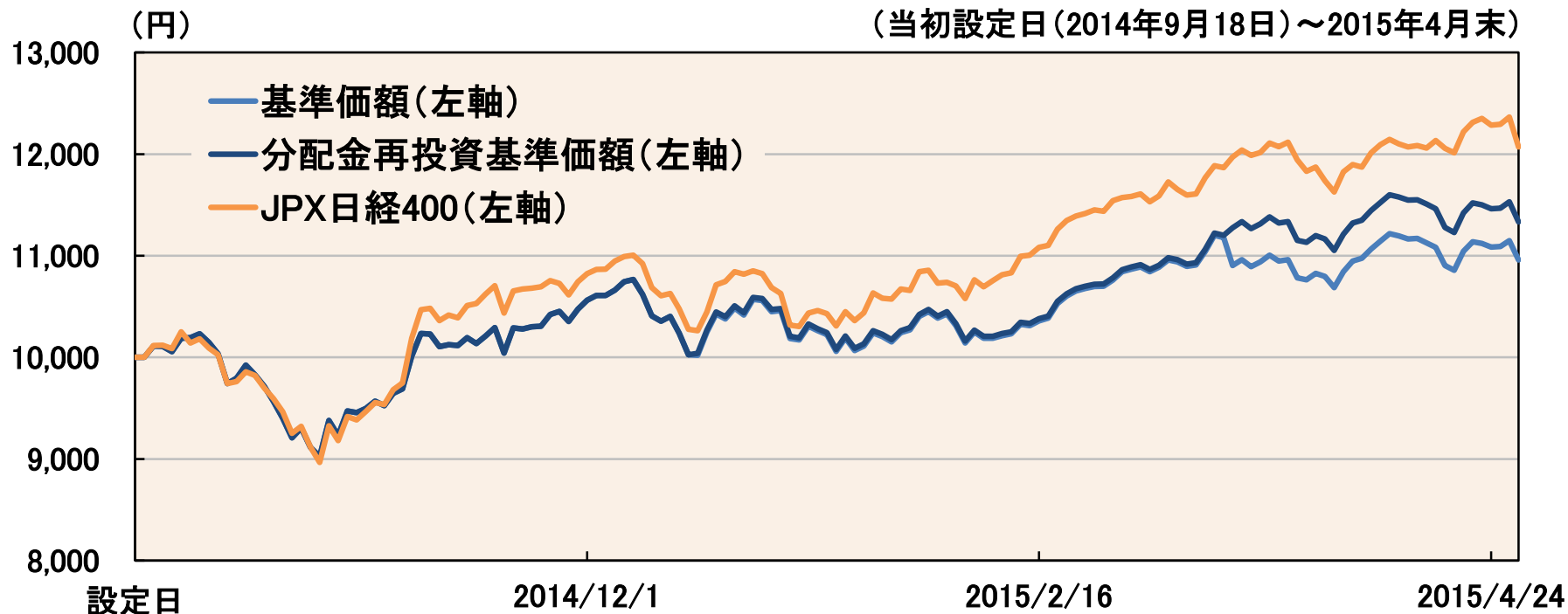
JPX日経インデックス400の推移



※GPIF:年金積立金管理運用独立行政法人

(出所)ブルームバーグ

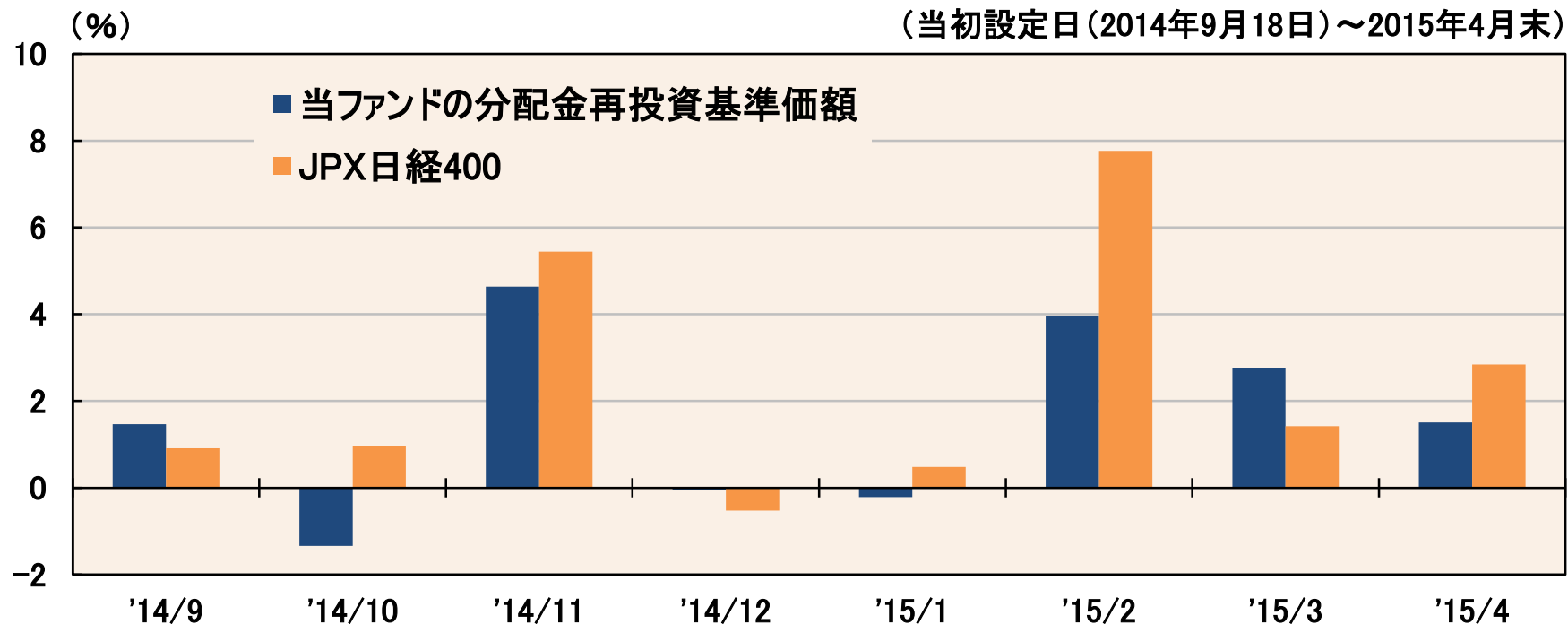
設定来の当ファンドとJPX日経インデックス400の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。
※当ファンドはJPX日経インデックス400をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドとJPX日経インデックス400の月間騰落率の推移



※2014年9月のデータは、設定日(2014年9月18日)から2014年9月末までの騰落率です。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※当ファンドはJPX日経インデックス400をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

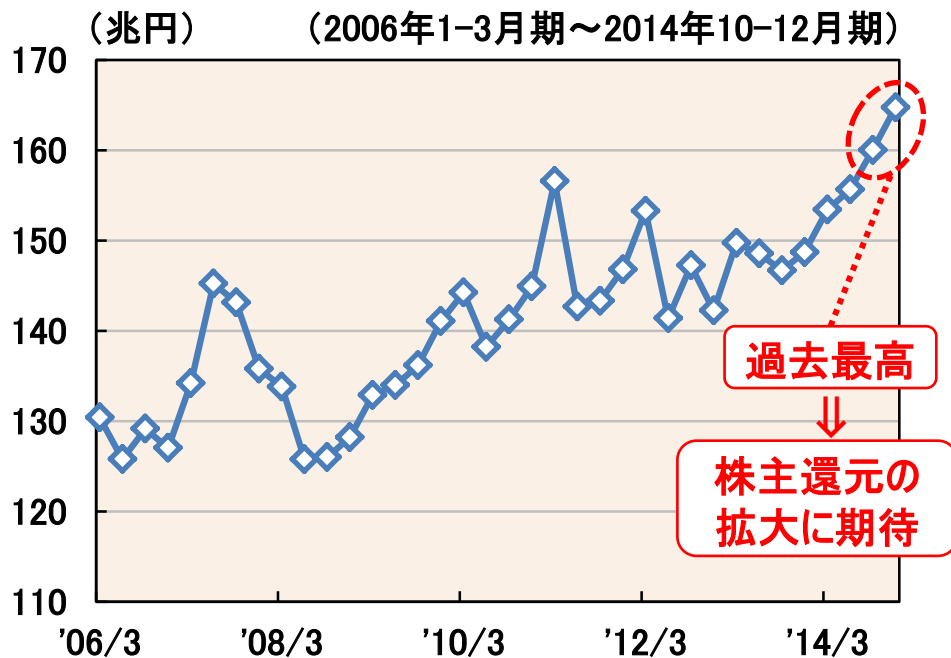
今後のイベント

2015年の主な予定

4月下旬～ 5月中旬	3月期決算企業の 決算発表が集中
6月	コーポレートガバナンス・ コードの策定
8月上旬	JPX日経400の 銘柄入れ替え発表

(出所)各種データから大和投資信託作成

企業の保有現預金の推移



※企業の保有現預金は、法人企業統計の全産業・全規模
(金融業・保険業除く)を使用。 (出所)財務省

収益分配金に関する留意事項

収益分配金に関する留意事項①

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

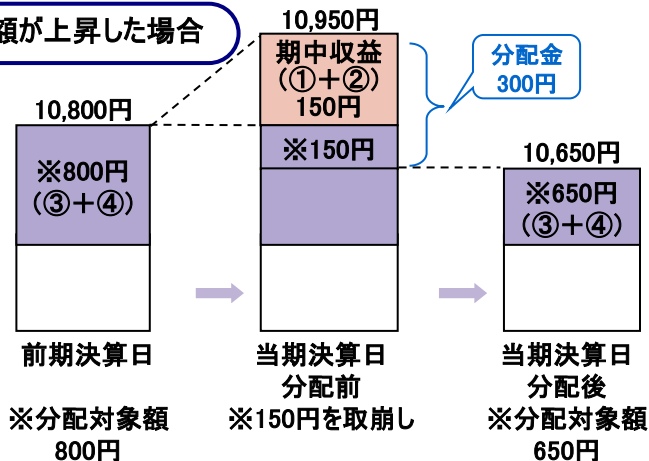
投資信託で分配金が支払われるイメージ



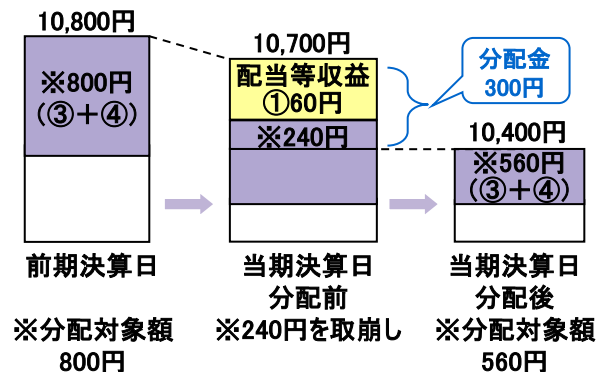
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



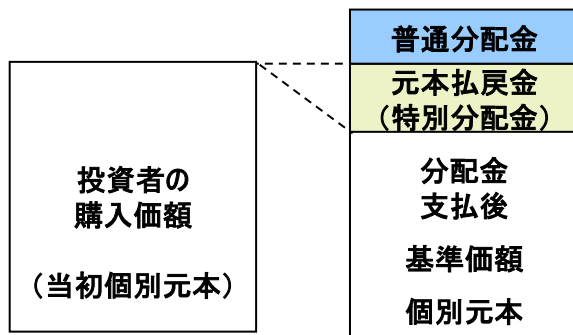
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

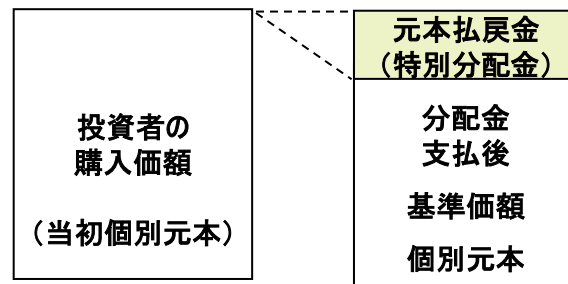
収益分配金に関する留意事項②

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金

: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金
(特別分配金)**

: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

分配金再投資コースのご紹介

「分配金再投資コース」のご紹介

分配金再投資コース

- 決算時に支払われた分配金を、税金を差引いた後、無手数料で同一ファンドに再投資します。
- 分配金の再投資効果によって、将来の運用成果をより大きくすることを期待したい場合などに適しています。

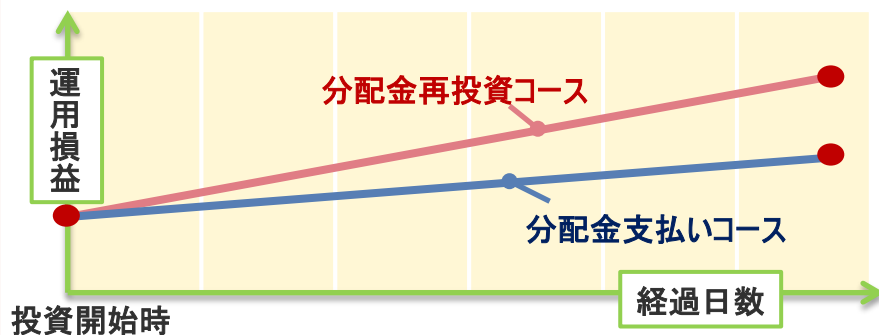
分配金支払いコース

- 決算時に支払われた分配金を、税金を差引いた後、そのつど受取ります。
- 趣味やレジャーなど、受取った分配金を使う目的がある場合に適しています。

※分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

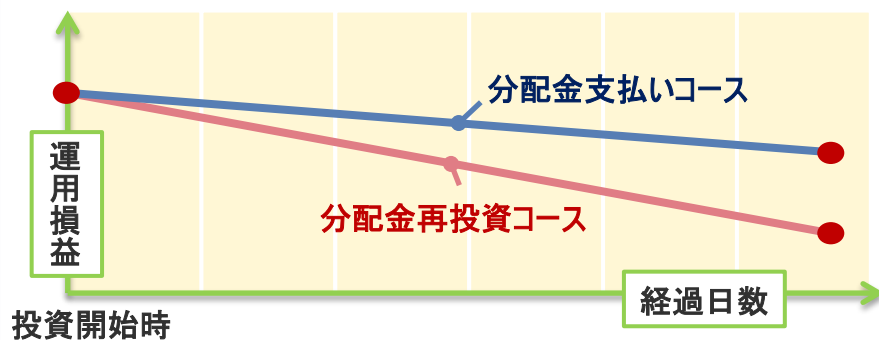
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」の局面比較



投資開始時より基準価額が上昇した場合

「分配金再投資コース」の方が優位



投資開始時より基準価額が下落した場合

「分配金支払いコース」の方が優位

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額が下落していても、支払った分配金合計額を加えた運用損益がプラスなら、分配金再投資コースの方が優位な場合があります。

ファンドのリスク・費用・ お申込みメモ

投資リスク①

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

◆主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、中小型株式に投資することがあります。 中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、 当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、 当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

■委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用①

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率8%の場合)

<お客さまが直接的に負担する費用>

◆購入時手数料

購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。

購入金額:(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数

◆信託財産留保額

ありません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	<u>3.24%</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.62%</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.08%</u>
10億円以上	<u>0.54%</u>

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円

購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、

100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

ファンドの費用②

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率8%の場合)

＜お客さまが信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.62%(税込)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことが できません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ①

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、 1,000円以上1円単位でご購入いただけます。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、 購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成26年9月18日から平成31年9月17日まで ※受益者に有利であると認められたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。

繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ◇受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3、6、9、12月の各17日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用があります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問合わせください。 ※平成26年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

当資料で使用した指数について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

〈受託会社〉ファンドの財産の保管および管理を行なう者 …… みずほ信託銀行株式会社
〈委託会社〉ファンドの運用の指図を行なう者 …… 大和証券投資信託委託株式会社
お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではありません。
信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management